

ビジネス推進WG

日本OSS推進フォーラム
ビジネス推進WG 主査 (富士通)
工内 隆

目次

1. **ビジネス推進WGのフォーカス**
2. **OSSの技術情報 - 情報の氾濫と不足 -**
3. **OSSのTCO - 本当に安いのか？ -**
4. **知財課題 - 世界共通の難問 -**
5. **終わりに**

1. ビジネス推進WGのフォーカス(1)

● ビジネス推進WGのミッション(2004年度)

『OSSのビジネス展開に必要な基盤』

- OSS普及促進(利用者視点)
- OSSビジネス活性化(ベンダ/Sler/distro/ISV視点)

● 2004年度の活動

- 主要Linuxプレイヤー(Sler、PFベンダ、Distro等)
- 各社のオピニオンリーダーの結集

NTTデータ
NTTコムウェア
新日鉄ソリューションズ
NRI

日立
NEC
富士通
ユニシス

レッドハット
ノベル
ミラクル
ターボリナックス
OSDL

1. ビジネス推進WGのフォーカス(2)

2004年度の活動成果

– 難問(TCO、知財課題、技術情報提供)に挑戦

◆ 『OSS関連製品・サービス情報のテンプレート』

URL://www.ipa.go.jp/software/open/forum/Contents/BusinessWG/oss_si_template

◆ 『OSSのTCOガイド』

URL://www.ipa.go.jp/software/open/forum/Contents/BusinessWG/oss_tcoguide.pdf

◆ 『ビジネスユースにおけるOSSの法的リスク調査(仮題)』

6月公開予定

2. OSSの技術情報 - 情報の氾濫と不足 -

【問題意識】：ベンダ各社の製品(HW・MW)情報、サービス(特にサポート)情報に凸凹、比較検討が困難

【方向性】：ベンダ各社の技術情報提供を強化

【情報提供】：『OSS関連製品・サービス情報のテンプレート』
マーケティング情報(事例等)、製品情報(HW、MW)、サービス情報(技術支援、保守サポート)、等、12分野

例

Linux対応HW情報	
++	HWシリーズ
++	HW機種とLinuxディストリビューションの対応
++	技術的注意事項、制約事項
++	デバドラ情報、動作条件

事例情報	
++	HW(ネットワーク、クラスタ、等)構成
++	MW構成
++	業務内容
+	ユーザ情報
+	OSS選択の理由
+	移行作業
+	導入期間

4. OSSのTCO - 本当に安いのか? -

情報システムの戦略的価値の向上と効率の追求
—情報システムのライフサイクルを通算して—

TCO(Total Cost of Ownership):

情報システムの導入・維持にかかるコストの総額

ROI(Return on Investment):

情報システムの価値・効果

TCOは難しい

- 多数の既存システム(異なるライフサイクル)、多様なアプリケーションの中、特定システムのTCO切り出しは可能？
- OSS(Linux)の採用はTCOの軽減に有効 異論もあり、OSS利用者は混乱
 - 何故OSSはTCO軽減に効くのか
 - どんなケースでTCO軽減に繋がるか

- ユーザの自主的な分析を支援
 - 単純に「LinuxはWindowsよりもTCOが良い」等の結論はあり得ない。
 - ユーザ/システムによって、価値の基準は異なる。
 - お金に換えられない価値; 「安定」、「セキュリティ」、...
- OSS一辺倒でない(中立的な)「OSSのTCOガイド」
 - システム導入の検討に役に立つ評価指標とOSSの優位性
 - OSS利用時に注意が必要な項目とそのガイダンス

利用者からのフィードバックを期待

情報システムのTCOとROI

ROI

システム停止
の
逸失利益

電子商取引、省力化・生産性向上、ビジネスチャンス、...

ダウン時間・リカバリ時間を短く

Ex. 99.9%(8時間) or 99.99%(50分)?
HW/MW/アプリ開発/運用に投資

ライフサイクルを長く

Ex. HW/MW/アプリの長期利用
他プラットフォームでのアプリ再利用

TCO

運用費用

運用部門人員

施設経費

システム導入費用

アプリ開発費用

開発部門人員

コンサル

パッケージ

ツール

...

- TCO/ROI観点のプラットフォーム選択ガイド
- TCO項目のカテゴリとその詳細

TCO・ROI観点でのPF(プラットフォーム)選択

1. PFは長期的にヒト・カネを投ずるに値するか？
2. PFはシステムが必要とする安定性を実現出来るか？
 - ・ HW、MW、パッケージ、サポート、技術要員
3. PFには、必要とされるアプリが揃っているか、あるいは、アプリ開発を要する時、必要とされる開発環境を用意できるか
 - ・ パッケージ、MW、開発技術者、開発ツール
4. システム導入費用(HW価格、MW価格等)は、伝統的手法にて、容易に見積もり可能。
5. 運用費用は次のようなカテゴリー・分析

保守費用(HW、OS、MW) ; PF・システム毎に分離して見積もりが可能な項目の評価

施設費用(電力、空調、スペース、ネットワーク) ; PF毎に分離した費用算出が困難な項目

ブレードサーバのようにシステムの大量導入時に差分を計上

人員費用・外部委託費用 ; PF毎に分離した工数計上が困難な項目

障害対応、パッチ適用等、特定PFに特別な工数計上をしているケースでは、他PF選択にて委託工数等の増減

TCO項目のカテゴリ

カテゴリ	費用項目	コメント	OSS観点のポイント
システム導入費用	ハード、ソフトライセンス、導入作業	高い精度の見積もりが可能	<ul style="list-style-type: none"> ・対UNIXハード価格の差 ・対Windows CAL(Client Access License)の差
運用費用	ハード保守、ソフト保守	高い精度の見積もりが可能	<ul style="list-style-type: none"> ・Linux保守サービスの必要性、サービスレベルと価格の選択肢の広さを説明
	電力、空調、スペース、ネットワーク	大量導入時に重要な評価ポイントだが、通常のシステムでは無視しても良い	<ul style="list-style-type: none"> ・Linuxをブレードサーバに適用するような大量導入のケースで顕著な差
	IT要員、委託費用	バックアップ、障害監視・復旧、パッチ適用、運用・性能監視、改版、拡張等に因る工数	<ul style="list-style-type: none"> ・大量導入で、パッチ適用、障害対応等の費用軽減効果
アプリ開発費用	コンサル、開発人員、パッケージ、ツール、開発設備、アプリ保守	システム価格よりも遥かに大きく、重要な評価ポイントとなることが多い	<ul style="list-style-type: none"> ・ツール、技法、要員の生産性が鍵。OSS環境にて利用できるか。

4. 知財課題 - 世界共通の難問 -

知財課題はLinux・OSSの利用拡大を止めてはいない、しかし。。。

➤ 明快な解答が必要な領域もある

参考; ミュンヘン市(独)の逡巡

➤ OSSを巡る誤解・過剰反応

「OSSコミュニティ = ハッカー集団」

「Linuxには283件の特許侵害の可能性」

(財)ソフトウェア情報センタ(SOFTIC)殿との共作

アンケート調査(フォーラムメンバ+JUASメンバ企業のご協力)

『ビジネスユースにおけるOSSの法的リスク調査(仮題)』

OSSにおけるリスクの考慮点

もしも、OSSに知財問題があるとどのような影響が出るか、OSSの知財リスクを冷静に直視

開発コミュニティ、OSSを利用したビジネス、OSS利用者
著作権、特許権、商標権、等々

例 「特許権」

「OSS、商用ソフトウェアに関わらず、特許権のリスクはゼロにできない」

「OSSはソースコードの公開のため、侵害の事実を検出し易いという特徴」

開発コミュニティ:	ソースコード公開の差し止め、損害賠償の可能性
OSS利用ビジネス:	ビジネスの停止、ロイヤリティ・損害賠償の可能性
OSS利用者:	使用停止、ロイヤリティ・損害賠償の可能性

リスク軽減のガイダンス

OSSに関連した知財知識： 誤解なく、過剰に心配することなく

開発コミュニティ

- ✓ OSS開発者教育
- ✓ 著作権明確化
(ex. OSDL DCO)
- ✓ 特許権調査

OSS利用ビジネス

- ✓ 企業のOSSポリシー策定
 - OSS取り扱い規定
 - 教育訓練プログラム
 - …
- ✓ OSS上のソフトウェア開発時の注意

OSS利用者

- ✓ OSS知財リスクの認識
- ✓ OSS利用ポリシー

OSSは、商用OSでは出来なかったことが可能に。ゲームのルールを理解し、OSS開発コミュニティ・OSSビジネスの活性化を。

商用OSでも、知財権の理解は必要。

リスク軽減に向けたアクション －今後の課題・可能性－

OSSが知財侵害を起こさない仕組みを強化
OSSを取り扱うには、OSSの知財知識を
万一、知財問題が発生した時の対応の仕組み
(社会的対応力)
OSSが知財問題に巻き込まれないような仕組み
(社会的抑止力)

法的相談窓口

(ex. 米 Software Freedom
Law Center)

特許問題に向けた企業
間の協調行動

5. 終わりに

利用者の皆様方のご意見をお寄せ下さい

E-mail; open-info@ipa.go.jp